

予算委員会 安倍総理に補正予算の問題点を追求!

1月19日参議院予算委員会の集中審議(総理入り・TV放送あり)で、斉藤よししたか議員が、会派を代表して、安倍総理をはじめとする主要閣僚に、平成27年度補正予算の問題点を質しました。

斉藤議員はまず、今回の補正予算の目玉となっている年金生活者等支援臨時福祉給付金について質問しました。3624億円の「臨時福祉給付金」は、年金生活の市町村民税非課税世帯に対して、一人当たり3万円支払われるものですが、その時期(早ければ6月頃)と対象から、「究極のバラマキ」とも言われているものです。政府は「アベノミクスによる賃上げの効果が及ばない年金世帯に対して、その果実を分けるもの」「景気下支え効果がある」と説明していますが、それでは失業している若年世代などを除外していることに理由が付きません。また、斉藤議員は景気下支え効果について、2009年定額給付金の効果を政府に但し、具体的な数値を挙げて、政府に反論しました。

また補正予算での、保育・介護についての取り組みが不十分であることを指摘しました。政府は、当初予算で保育に対しては3%の給与上乘せ、介護職に対しては1万2千円の増額をしておきまりの答弁を行いました。が、実態は施設全体に対しての3%上乘せであり、また前年に大きく引き下げた後の引き上げで、言葉と実態とかけ離れていることを指摘しました。

また、多くの人にとって負担になっている学費の高騰に対して、給付型の奨学金の導入について、取り組む意志があるかと迫りました。

このような質問に対して、報道ステーション、NHKニュース等が大きく取り上げ、翌日の新聞各紙でも、「具体的な数値をあげて政府に反論したのは、民主党の斉藤議員だけ」等、評価する内容が相次ぎました。

今回は時間の関係で質問できなかった自動車関係諸税の問題や、地方法人税の問題についても、今後各種委員会で追及していく予定です。



斉藤よししたか プロフィール

- 1963年(昭和38年)2月生まれ みずがめ座 A型
- 名古屋市立万場小学校・はとり中学校
名古屋市立菊里高校卒業
- 愛知教育大学卒業
教員めざして自己を磨く日々、硬式野球部に所属。
愛知大学野球のリーグ戦では2度の首位打者を獲得!
- 名古屋市立村雲小・稲永小・新明小に勤務
小学校の教師として熱血の日々。
- 名古屋市教育委員会指導主事
- 愛知県教員組合執行委員長
- 連合愛知副会長
働く仲間とともに活動する日々。
- 2010年(平成22年)参議院選挙愛知県選挙区で初当選
教育や子育て支援、労働政策などに力点を置き取り組む。
党政調副会長・男女共同参画推進本部事務局長・
愛知県連選挙対策委員長・スポーツ連事務局長・
参議院文教科学委員会理事などを歴任

女性活躍・男女共同参画へ向けて!

昨年は女性活躍推進法の成立など、女性の社会的活躍が大きく取り上げられました。斎藤議員は、民主党の男女共同参画推進本部の事務局長として、ハラスメント規定の策定、女性活躍推進法の一部修正申し入れ、女性のための政治スクール・キックオフセミナーの開催、性犯罪等被害者支援法案(議員立法)への協力など、この分野でも多くの実績をあげました。今年も全国での女性政治セミナーの開催や、女性の社会的地位向上に向けたアクションプランへの取り組みを続けていきます。

各地で国政報告会を実施

斉藤よししたかは労働組合など各地へお伺いし、日頃の国会での活動報告や、政策課題について講演をさせていただきます。

経済や労働法制、教育の課題などについて国会での裏話などを織り交ぜ、参加されている支援者の皆様にわかりやすくお話をさせていただきます。

少人数でも結構です。もし、開催していただける方がいらっしゃいましたら
斉藤よししたか事務所まで
お知らせください。

TEL: 052-439-0550



総理演説「同一労働同一賃金」の実現は、参院選目当ての争点隠しか？

安倍総理は1月22日の施政方針演説で労働法制の一層の見直しに強い意欲を示しました。「専門性の高い仕事では時間ではなく成果で評価する新しい労働制度を選択できるようにする」一方で、「本年取りまとめる『ニッポン一億総活躍プラン』では同一労働同一賃金の実現に踏み込む考えだ」としました。

「同一労働同一賃金」はかねてから、連合と民主党が要求していた事項であり、これに反対し続けてきた自公政権が、方向転換したのには違和感があります。実際、安倍総理は労働法制の見直しを一億総活躍への挑戦の第一にあげ、「最も重要な課題は1人ひとりの事情に応じた多様な働き方が可能な社会への変革、ワーク・ライフ・バランスの確立をアピールしましたが、その内容は、「労働時間に画一的な枠をはめる、従来の労働制度、社会の発想を大きく改めていかなければならない」ということであり、そのために「フレックスタイム制度を拡充する」としました。総理の言う「専門性の高い仕事では時間ではなく成果で評価する新しい労働制度を選択できるようにする」とは、残業代をゼロにする「ホワイトカラー・エグゼンプション」そのものであり、経済界の要請を背景にした労働法制の見直しそのものです。

果たしてこれが、野党の批判をけん制した参議院選挙目当ての、「争点隠し」なのか否か、引き続き注目していく必要があります。

株価暴落 半月で年金資産約6兆円失われたか

1月には日経平均株価が続落しましたが、この続落でたった半月で約6兆円もの年金資産が失われた恐れがあります

日本の公的年金のうち、厚生年金と国民年金の積立金約130兆円の管理・運用は厚生労働省所管の独立行政法人GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が行っています。従来は運用構成割合の60%を日本国債等の国内債が占めるなど、ロー・リスク、ロー・リターン型の安定運用を心掛けていましたが、2014年11月、安倍内閣はアベノミクスの成長戦略の一環として、GPIFの資産運用方針を見直し、株式比率を50%（国内株式25%、外国株式25%）へと高め、ハイ・リスク、ハイ・リターン型へと劇的に転換しました。

昨年7月から9月にかけて約7.9兆円もの運用損が発生しましたが、これは4半期ごとの運用では過去最大規模の損失でした。安倍政権は短期の売り買いの結果で一喜一憂せず、長期的に判断すべきだと抗弁していますが、今年は年初から、昨年級の損失がでています。

安倍政権の内閣支持率は株価と連動しているといわれており、株安下でGPIFが年金資金を使って買いを入れるという手法は、安倍政権を下支えする巧妙な手段となっているともいえます。

米国の金利が上がり、一方、日銀が国債や株式を吸収しきれなくなるなど、「アベノミクス」という政策がまやかしかであったことが次々と明らかになってきています。今年は日本の経済にとっても正念場となります。



斉藤よしたか事務所のご案内

〒454-0976 名古屋市中川区服部三丁目507
TEL:052-439-0550 HPアドレス:saitoyoshitaka.com
FAX:052-439-0560 E-mail:saito@saitoyoshitaka.com



2016年 2月号
号外

(斉藤よしたか特集号)

民主党プレス民主編集部

〒100-0014

東京都千代田区永田町1-11-1

電話 03-3595-9988(代表)

press@dpj.or.jp

http://www.dpj.or.jp